

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	小坂 裕	電 話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業					短縮コード	経常	4024	臨時	4025
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方税法，八千代市税条例						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
土地を漏れなく把握し,適正に評価し,価格決定を行うための事業であり,平成18年度より事務事業の細分化を図ったため，事業開始となった。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
新築家屋の増加に伴い,宅地造成がさかんに行われてきており,土地の利用も宅地化が促進され土地評価への関心が強まってきている。評価に関しても正確で分かり易い説明を行い,理解してもらうことが必要になってきている。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進					
					細 項 目	01	財源の確保					
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	土地 土地の所有者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： ・土地の変更等の現状を把握する ・土地の実施調査を行う ・土地を市の評価要領に基づき評価し,価格を決定する							
	※平成19年度に計画していること： ・前年と同様を行う							
意図 （何を狙っているのか）	土地の評価を正確で適正に効率的に行うことにより,土地所有者の理解を得て信頼性を向上させる。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	・							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	土地の所有者数	人		42,164	42,164	42,250	
	指標2	土地の筆数	筆		105,028	105,028	105,581	
	指標3							
活動指標	指標1	土地の修正件数	件		60	65	60	
	指標2	土地の変更件数	件		5,600	5,649	5,670	
	指標3							
成果指標	指標1	土地評価の適正度(土地の修正件数/土地の所有者数)	%		0.14	0.15	0.14	
	指標2	土地評価の達成度(土地の変更件数/土地の筆数)	%		5.33	5.38	5.37	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業			所属名	資産税課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円		19,850	20,371	56,357	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				委託料 22,560千円 使用料及び賃借料 290千円	委託料20,081千円 使用料及び賃借料 290千円	委託料 56,067千円 使用料及び賃借料 290千円	
	人件費(B)			千円	0	52,652	52,085.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円		0	72,502	72,456.8	
							46,877.2	
							103,234.2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		土地評価事業は, 市税の約45%を占めている固定資産税の評価事業であり, 市の財政を支えている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業は細分化されたが, 今後は適正で効率的な評価を行うには, 最初に経費削減等を含めて人的面等から見直す必要があると考えます。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		法定事務であるため民営化には即さない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		「対象」・「意図」は事業として適当であるため, 現状のままでよいと考える。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		人的体制を見直して, 経費の削減を図る				
			☒ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		任用職員を長期採用することにより, 経費の削減となり, さらに専門知識の確保ができ, 職員の配置等の活性化につながる				
			☒ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法					2	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		職員と同等の専門知識の維持を継続させるためにも任用職員への教育が必要となり, 業務を遂行するに当たっても職員との連携も重要になる				
			☐ ない						

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業				所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・人的配置の検討→任用職員の長期間の配置による経費削減等を図る ・航空写真システムの再検討→位置的な精度・質的な精度を向上させ, 正確なデータ収集を図るためのシステムを検討する ・現状に適した評価方法を検討し, 適正化を向上させる(評価要領の見直し)			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			システム変更に伴い経費増が想定され, 投下経費に見合う効果が期待できるか 長期的な視野で検討しなければならないと考える。 最初は導入可能と思われる人的面からの適用を考えています。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
区画整理事業地内の土地所有者から計画の長期化に伴い, 税の軽減・猶予等の適用がないか意見があった。									

所属長コメント	本事業は、市の自主財源の太宗をなす固定資産税を賦課するための重要な事業であることから、正確性、公平性、手続きの妥当性を追求することに十分に意を注いで取り組まなければならない。それが同税はもとより市行政に対する納税者の理解を得る大前提であると考えからであるが、この点について固定資産評価員の指導下、さらに成果実績を上げるべく事業執行の全過程に対して管理指導を徹底して参りたい。 中でも、業務の中核を担う航空写真システムについては、正確性だけではなく業務効率を上げる効果を期待できるものであり事業改善の柱として位置づけ今後の検討に臨みたい。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			積極的に推進すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									